

令和4年度 第1回 蕨市介護保険運営協議会 次第

日時 令和4年10月19日（水）

午後1時30分から

場所 中央公民館 1階 講座会議室

1 開 会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 委員・事務局自己紹介

5 会長・副会長選出

6 会長あいさつ

7 議 題

- ・ 令和3年度介護保険特別会計決算について

8 その他

9 閉 会

令和4年度第1回蕨市介護保険運営協議会 会議資料説明

資料1 令和3年度介護保険特別会決算のフレーム

令和3年度介護保険特別会計の歳入・歳出決算額を示した資料です。

資料2 令和3年度計画値と決算額の比較【標準給付費】

歳出で最も大きな割合を占めている標準給付費の計画値と決算額の比較を示した資料です。

資料3-1 令和3年度介護保険料収納状況

資料3-2 令和2年度介護保険料収納状況

第1号介護保険料の調定額、収入済額、不納欠損額、収納率等を示した資料です。

資料4 介護保険給付費準備基金残高

介護保険給付費準備基金の令和3年度の積立額等を示した資料です。

資料5-1 総括表 標準給付費

第8期計画(令和3年度から令和5年度)の第1号被保険者数、要介護認定者数、標準給付費等の計画値と実績値の比較を示した資料です。

資料5-2 総括表 地域支援事業

第8期計画(令和3年度から令和5年度)の地域支援事業費等の計画値と実績値の比較を示した資料です。

資料6-1 地域分析・検討結果記入シート

令和元年度から令和3年度までの認定率、介護サービス受給率等を蕨市と戸田市、全国平均及び埼玉県平均で比較した資料です。

資料6-2 サービス見込量の進捗管理のための作業シート

令和3年度の認定率、受給率、受給者1人あたり給付費について、計画値と実績値を比較した資料です。

資料7 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

令和3年度における介護保険事業計画の取組状況を示した資料です。

令和3年度介護保険特別会計決算のフレーム

令和4年5月31日

(単位:円)

資料1

備考		歳入		歳出		備考	
令和3年度に収納された第1号保険料のうち、給付費に係る分		第1号保険料(給付費) 1,119,109,942		標準給付費 4,680,357,171		<3月提供 4月審査分 ~ 2月提供 3月審査分>	
保険料延滞金		延滞金 831,476		<内訳>		前年比	
令和3年度支給分 876,976,700円 (超過額 46,229,463円)		国庫負担金 876,976,700		訪問介護 358,459,104		11.0%	
(2,581,670,298円-1,155,686円) × 20.0%=516,102,922円		居宅分 531,593,600		訪問入浴介護 24,122,942		33.2%	
(2,098,421,517円-792,745円) × 15.0%=314,644,315円		施設分 345,383,100		訪問看護 144,442,036		12.1%	
令和3年度支給分 219,361,000円		調整交付金 219,361,000		訪問リハビリテーション 26,309,419		△2.0%	
1,943,238,532円 × 4.67% × 1.333140321 ≒ 120,981,000円		居宅分 120,981,000		居宅療養管理指導 109,813,200		9.6%	
1,571,384,836円 × 4.67% × 1.333140321 ≒ 97,831,000円		施設分 97,831,000		通所介護 664,096,723		7.7%	
第1号保険料の減免・利用者負担減免分(東日本大震災対応分及び新型コロナウイルス感染症対応分)		特別調整交付金 549,000		通所リハビリテーション 47,679,992		△9.9%	
令和3年度支給分 1,277,591,000円 (超過額 14,492,286円)		支払基金交付金 1,284,612,533		福祉用具貸与 153,344,659		9.7%	
(2,581,670,298円-1,155,686円) × 27.0%=696,738,945円		居宅分 684,564,000		短期入所生活介護 136,101,527		△3.4%	
(2,098,421,517円-792,745円) × 27.0%=566,359,769円		施設分 593,027,000		短期入所療養介護 3,535,579		△22.6%	
令和2年度精算分 7,021,533円		過年度精算分 7,021,533		特定施設入居者生活介護 589,871,873		3.0%	
令和3年度支給分 735,192,950円 (超過額 45,543,589円)		県負担金 735,192,950		定期巡回・随時対応型訪問介護看護 16,765,580		64.9%	
(2,581,670,298円-1,155,686円) × 12.5%=322,564,326円		居宅分 332,246,000		認知症対応型通所介護 22,303,200		△8.4%	
(2,098,421,517円-792,745円) × 17.5%=367,085,035円		施設分 402,946,950		地域密着型通所介護 172,571,489		△4.5%	
令和3年度支給分 590,065,000円 (超過額 5,297,078円)		市繰入金 590,065,000		小規模多機能型居宅介護 70,910,978		15.1%	
(2,581,670,298円-1,155,686円) × 12.5%=322,564,326円		居宅分 325,246,000		認知症対応型共同生活介護 211,761,581		2.3%	
(2,098,421,517円-792,745円) × 12.5%=262,203,596円		施設分 264,819,000		介護老人福祉施設 982,744,238		△1.1%	
介護保険料軽減分繰入金 (不足額 832,350円)		介護保険料軽減分繰入金 63,086,750		介護老人保健施設 361,154,039		△0.1%	
介護保険給付費準備基金繰入金		介護保険給付費準備基金繰入金 12,215,000		介護療養型医療施設 56,450,746		△7.9%	
第三者行為に対する保険給付費の返納		第三者納付金 1,634,993		介護医療院 17,250,540		4.9%	
過誤請求等による給付費の返納金		返納金 140,890		福祉用具購入 6,271,518		介護(予防)福祉用具購入 △2.9%	
雑入		介護保険料の返還 14,600		住宅改修 16,817,906		介護(予防)住宅改修 △3.5%	
令和3年度に収納された第1号保険料のうち、地域支援事業に係る分		第1号保険料(地域支援) 47,558,552		居宅介護支援 249,582,830		介護(予防)サービス計画 5.4%	
令和3年度支給分 75,423,905円 (超過額 4,175,665円)		国地域支援事業交付金 75,423,905		高額介護サービス費+高額医療合算介護サービス費 135,359,239		高額介護(予防)+高額合算介護(予防) △3.7%	
(179,103,906円-0円) × 20.0%=35,820,781円		介護予防・生活支援サービス事業分 36,603,200		特定入所者介護サービス費 99,302,193		特定入所者介護(予防)サービス △20.2%	
(921,194,275円-174,900円) × 38.5%=35,427,459円		包括的支援事業分+任意事業分 38,820,705		審査支払手数料 3,334,040		審査支払手数料 4.9%	
令和3年度支給分 8,700,000円		調整交付金 8,700,000		地域支援事業費 271,298,181		<主な支出>	
129,024,565円 × 4.67% × 1.443862455 ≒ 8,700,000円		介護予防・生活支援サービス事業分 8,700,000		<内訳>		訪問型サービス費 32,942,626円	
国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)		保険者機能強化推進交付金 7,800,000		介護予防・生活支援サービス事業費 143,742,921		通所型サービス費 95,684,918円	
国庫補助金(介護保険保険者努力支援交付金)		介護保険保険者努力支援交付金 7,255,000		介護予防・生活支援サービス事業費 128,868,064			
令和3年度支給分 50,773,000円 (超過額 2,414,945円)		支払基金交付金 50,773,000		介護予防ケアマネジメント事業費 14,874,857			
(179,103,906円-0円) × 27.0%=48,358,055円		介護予防・生活支援サービス事業分 50,773,000		一般介護予防事業費 35,024,705		介護予防普及啓発事業委託料	
令和3年度支給分 42,287,352円 (超過額 2,185,635円)		県地域支援事業交付金 42,287,352		包括的支援事業費 79,804,068		包括的支援事業委託料	
(179,103,906円-0円) × 12.5%=22,387,988円		介護予防・生活支援サービス事業分 22,877,000		包括的支援事業総務費 77,200			
(92,194,275円-174,900円) × 19.25%=17,713,729円		包括的支援事業分+任意事業分 19,410,352		地域包括支援センター事業費 61,290,636			
令和3年度支給分 42,915,000円 (超過額 2,813,283円)		市繰入金 42,915,000		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 599,270			
(179,103,906円-0円) × 12.5%=22,387,988円		介護予防・生活支援サービス事業分 23,506,000		在宅医療・介護連携推進事業費 3,503,968			
(92,194,275円-174,900円) × 19.25%=17,713,729円		包括的支援事業分+任意事業分 19,409,000		生活支援体制整備事業費 5,248,915		生活援助員派遣委託料 3,226,449円	
シルバーハウジング生活援助員利用者負担		生活援助員派遣利用料 152,900		認知症総合支援事業費 9,084,079		配食サービス事業委託料 4,347,676円	
雑入		成年後見申請手数料戻等 22,000		任意事業費 12,390,207		紙おむつ給付費 4,152,262円	
保険給付費以外の事務費に係る、国・県補助対象外経費 (超過額 11,339,288円)		その他一般会計繰入金 121,070,250		その他諸費 336,280			
国庫補助金(システム修正費補助金)		介護保険事業費補助金 1,440,000		総務費 130,142,555		<主な支出>	
国庫補助金(災害補助金)		災害臨時特例補助金 257,000		<内訳>		介護保険事務処理システム修正委託料 3,520,000円	
前年度繰越金		前年度繰越金 289,692,714		一般管理費 96,775,304		介護認定審査会委員報酬 4,433,000円	
利子及び配当金		介護保険給付費準備基金預金利子 564,200		徴収費 5,648,721		主治医意見書作成料 10,693,100円	
				介護認定費 27,718,530		認定調査委託料 4,612,850円	
令和3年度 繰越額内訳(返還金等)		歳入合計 5,599,153,707		諸支出金 175,443,895		還付金及び還付加算金 1,458,500円	
国介護給付費 46,229,463円		国地域支援 4,175,665円		介護給付費準備基金積立金 105,614,835		返還金 173,985,395円	
県介護給付費 45,543,589円		県地域支援 2,185,635円		歳出合計 5,362,856,637		前年度介護保険料剰余分、利子分の積立 105,614,835円	
支払基金介護給付費 14,492,286円		支払基金地域支援 2,414,945円					
一般会計給付費 5,297,078円		一般会計地域支援 2,813,283円					
その他一般会計繰入金 11,339,288円		保険料軽減分繰入金 △832,350円					
		第1号保険料計 1,166,668,494					
		第1号保険料(翌年度積立) 102,638,188円					
		歳入歳出差引残額 236,297,070					

令和3年度計画値と決算額の比較【標準給付費】

資料2

1. 居宅・地域密着・施設		R3年度計画値	R3年度決算値	比率
(1) 居宅サービス		2,240,522,000円	2,188,490,403円	97.7%
①	訪問介護	332,179,000円	358,459,104円	107.9%
②	訪問入浴介護	18,753,000円	24,122,942円	128.6%
③	訪問看護	142,383,000円	134,411,257円	94.4%
④	訪問リハビリテーション	25,067,000円	21,005,567円	83.8%
⑤	居宅療養管理指導	100,642,000円	101,571,467円	100.9%
⑥	通所介護	664,394,000円	664,096,723円	100.0%
⑦	通所リハビリテーション	47,963,000円	35,817,522円	74.7%
⑧	短期入所生活介護	157,171,000円	135,540,452円	86.2%
⑨	短期入所療養介護	7,874,000円	3,459,262円	43.9%
⑩	福祉用具貸与	133,956,000円	139,840,479円	104.4%
⑪	特定施設入居者生活介護	587,347,000円	553,784,535円	94.3%
⑫	福祉用具購入	6,028,000円	5,099,979円	84.6%
⑬	住宅改修	16,765,000円	11,281,114円	67.3%
(2) 地域密着型サービス		535,910,000円	494,025,898円	92.2%
①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14,536,000円	16,765,580円	115.3%
②	夜間対応型訪問介護	0円	0円	-
③	認知症対応型通所介護	30,878,000円	22,303,200円	72.2%
④	小規模多機能型居宅介護	77,103,000円	70,858,311円	91.9%
⑤	認知症対応型共同生活介護	219,412,000円	211,527,318円	96.4%
⑥	地域密着型特定施設入居者生活介護	0円	0円	-
⑦	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0円	0円	-
⑧	看護小規模多機能型居宅介護	0円	0円	-
⑨	地域密着型通所介護	193,981,000円	172,571,489円	89.0%
(3) 介護保険施設サービス		1,568,229,000円	1,417,599,563円	90.4%
①	介護老人福祉施設	1,091,070,000円	982,744,238円	90.1%
②	介護老人保健施設	386,981,000円	361,154,039円	93.3%
③	介護療養型医療施設	66,097,000円	56,450,746円	85.4%
④	介護医療院	24,081,000円	17,250,540円	71.6%
(4) 居宅介護支援		231,409,000円	234,608,545円	101.4%
合計(Ⅰ)		4,576,070,000円	4,334,724,409円	94.7%

2. 介護予防・地域密着介護予防		R3年度計画値	R3年度決算値	比率
(1) 介護予防サービス		103,079,000円	92,376,075円	89.6%
①	訪問入浴介護	0円	0円	-
②	訪問看護	9,278,000円	10,030,779円	108.1%
③	訪問リハビリテーション	5,517,000円	5,303,852円	96.1%
④	居宅療養管理指導	9,769,000円	8,241,733円	84.4%
⑤	通所リハビリテーション	11,443,000円	11,862,470円	103.7%
⑥	短期入所生活介護	1,048,000円	561,075円	53.5%
⑦	短期入所療養介護	0円	76,317円	-
⑧	福祉用具貸与	15,311,000円	13,504,180円	88.2%
⑨	特定施設入居者生活介護	41,363,000円	36,087,338円	87.2%
⑩	福祉用具購入	1,545,000円	1,171,539円	75.8%
⑪	住宅改修	7,805,000円	5,536,792円	70.9%
(2) 地域密着型介護予防サービス		973,000円	286,930円	-
①	認知症対応型通所介護	0円	0円	-
②	小規模多機能型居宅介護	973,000円	52,667円	5.4%
③	認知症対応型共同生活介護	0円	234,263円	-
(3) 介護予防居宅介護支援		12,558,000円	14,974,285円	119.2%
合計(Ⅱ)		116,610,000円	107,637,290円	92.3%

総給付費	R3年度計画値	R3年度決算値	比率
総給付費(Ⅲ) = 合計(Ⅰ) + 合計(Ⅱ)	4,692,680,000円	4,442,361,699円	94.7%

標準給付費	R3年度計画値※	R3年度決算値	比率
総給付費(Ⅲ)	4,692,680,000円	4,442,361,699円	94.7%
特定入所者介護サービス費等給付費	114,763,000円	99,302,193円	86.5%
高額介護サービス費	130,780,000円	118,643,586円	90.7%
高額医療合算介護サービス費	18,423,000円	16,715,653円	90.7%
算定対象審査支払手数料	3,261,000円	3,334,040円	102.2%
合計	4,959,907,000円	4,680,357,171円	94.4%

※: 計画値については1,000円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和3年度 介護保険料収納状況

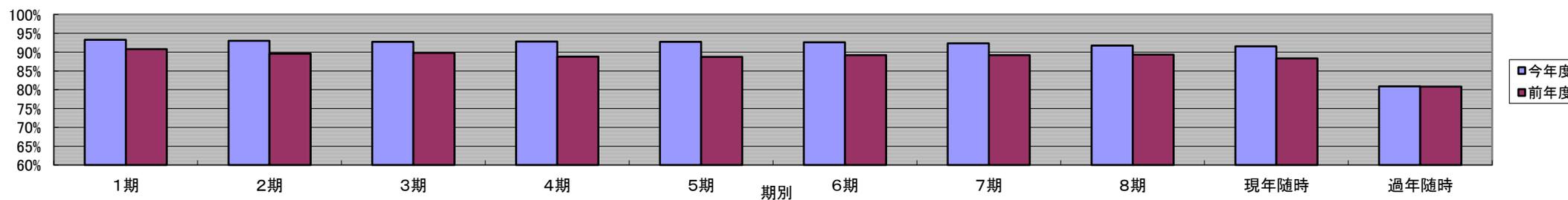
資料3-1

令和4年5月末 (単位:円)

		調定額	収入済額	還付未済	不納欠損額	収入未済額	収納率			
							今年度	前年度	前年比	
現年度	特別徴収	1,026,301,700	1,028,409,200	2,107,500	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	
	普通徴収	140,129,200	129,865,883	275,500	1,700	10,537,117	92.5%	89.3%	3.2%	
	内訳	1期	17,638,600	16,469,400	6,300	1,700	1,173,800	93.3%	90.8%	2.5%
		2期	16,261,200	15,134,700	18,600	0	1,145,100	93.0%	89.6%	3.4%
		3期	16,712,500	15,525,300	26,200	0	1,213,400	92.7%	89.8%	2.9%
		4期	15,687,900	14,590,800	26,000	0	1,123,100	92.8%	88.8%	4.0%
		5期	16,406,400	15,235,540	21,500	0	1,192,360	92.7%	88.7%	4.0%
		6期	17,237,400	15,995,802	30,100	0	1,271,698	92.6%	89.2%	3.4%
		7期	17,902,900	16,572,500	50,200	0	1,380,600	92.3%	89.2%	3.1%
		8期	19,591,700	18,054,641	96,600	0	1,633,659	91.7%	89.3%	2.4%
現年随時	1,050,200	960,600	0	0	89,600	91.5%	88.3%	3.2%		
過年随時	1,640,400	1,326,600	0	0	313,800	80.9%	80.8%	0.1%		
滞繰分	普通徴収	27,587,813	8,393,411	0	10,015,946	9,178,456	30.4%	26.8%	3.6%	
	内訳	平成28年度以前分	286,500	47,500	0	154,100	84,900	16.6%	31.1%	△ 14.5%
		平成29年度分	1,091,212	303,030	0	421,272	366,910	27.8%	19.6%	8.2%
		平成30年度分	1,791,639	383,110	0	844,234	564,295	21.4%	26.9%	△ 5.5%
		令和元年度分	10,429,369	3,045,475	0	6,682,340	701,554	29.2%	21.2%	8.0%
令和2年度分	13,989,093	4,614,296	0	1,914,000	7,460,797	33.0%	31.5%			
延滞金		831,476	831,476	0	0	0	100.0%	100.0%		

不納欠損比率 36.3%

普通徴収(現年分)対前年比較



令和2年度 介護保険料収納状況

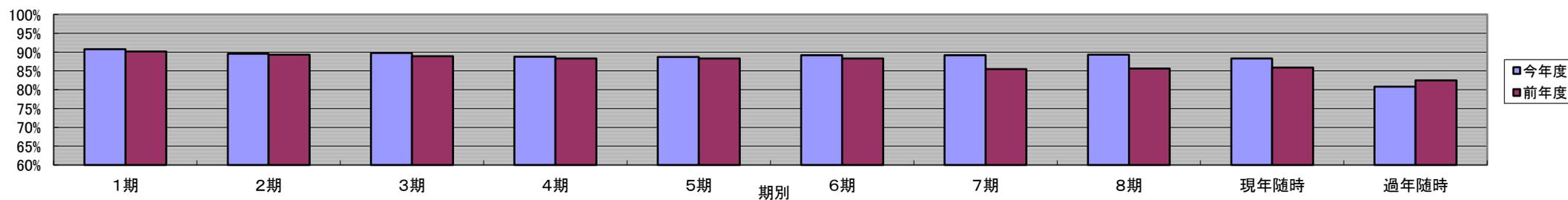
資料3-2

令和3年5月末 (単位:円)

		調定額	収入済額	還付未済	不納欠損額	収入未済額	収納率			
							今年度	前年度	前年比	
現年度	特別徴収	1,024,350,800	1,026,372,200	2,021,400	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	
	普通徴収	131,538,300	117,671,007	183,600	61,800	13,989,093	89.3%	87.9%	1.4%	
	内訳	1期	15,954,300	14,500,900	12,400	20,300	1,445,500	90.8%	90.2%	0.6%
		2期	14,778,600	13,248,700	100	19,700	1,510,300	89.6%	89.3%	0.3%
		3期	15,566,100	13,991,041	15,100	19,700	1,570,459	89.8%	88.9%	0.9%
		4期	14,697,300	13,066,600	8,300	0	1,639,000	88.8%	88.3%	0.5%
		5期	15,294,300	13,583,500	16,000	0	1,726,800	88.7%	88.4%	0.3%
		6期	16,256,700	14,534,466	32,900	0	1,755,134	89.2%	88.3%	0.9%
		7期	17,191,700	15,357,200	28,500	0	1,863,000	89.2%	85.5%	3.7%
		8期	18,904,100	16,951,900	70,300	0	2,022,500	89.3%	85.6%	3.7%
		現年随時	1,305,500	1,152,600	0	0	152,900	88.3%	85.9%	2.4%
過年随時	1,589,700	1,284,100	0	2,100	303,500	80.8%	82.5%	△ 1.7%		
滞繰分	普通徴収	32,349,110	8,676,023	200	10,074,567	13,598,720	26.8%	21.4%	5.4%	
	内訳	平成27年度以前分	205,146	63,800	0	141,346	0	31.1%	29.7%	1.4%
		平成28年度分	1,117,131	218,400	0	612,231	286,500	19.6%	29.8%	△ 10.2%
		平成29年度分	2,825,700	760,988	0	973,500	1,091,212	26.9%	18.9%	8.0%
		平成30年度分	12,141,735	2,579,806	200	7,770,490	1,791,639	21.2%	20.3%	0.9%
令和元年度分	16,059,398	5,053,029	0	577,000	10,429,369	31.5%	22.5%			
延滞金		606,434	606,434	0	0	0	100.0%	100.0%		

不納欠損比率 31.1%

普通徴収(現年分)対前年比較



介護保険給付費準備基金残高

資料 4

単位：円

令和2年度末残高 A	603,237,154		
令和3年度積立 B	105,614,835	利息 564,200 前年度剰余金 105,050,635 保険料原資分 0	
令和3年度繰出 C	12,215,000		
令和3年度末残高 A+B-C	696,636,989		

標準給付費

	実績値				計画値				対計画比(実績値/計画値)			
	第8期 累計	R3	R4	R5	第8期 累計	R3	R4	R5	第8期			
									累計	R3	R4	R5
第1号被保険者数 (人)	17,578	17,578	-	-	52,549	17,525	17,511	17,513	33.5%	100.3%	-	-
要介護認定者数 (人)	3,143	3,143	-	-	9,841	3,167	3,283	3,391	31.9%	99.2%	-	-
要介護認定率 (%)	17.9	17.9	-	-	18.7	18.1	18.7	19.4	95.5%	98.9%	-	-
総給付費 (円)	4,442,321,134	4,442,321,134	-	-	15,295,012,000	4,692,680,000	5,115,495,000	5,486,837,000	29.0%	94.7%	-	-
施設サービス (円)	1,417,599,563	1,417,599,563	-	-	4,986,970,000	1,568,229,000	1,665,953,000	1,752,788,000	28.4%	90.4%	-	-
居住系サービス (円)	801,633,454	801,633,454	-	-	2,692,115,000	848,122,000	890,477,000	953,516,000	29.8%	94.5%	-	-
在宅サービス (円)	2,223,088,117	2,223,088,117	-	-	7,615,927,000	2,276,329,000	2,559,065,000	2,780,533,000	29.2%	97.7%	-	-
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	252,720.5	252,720.5	-	-	291,061.9	267,770.6	292,130.4	313,300.8	86.8%	94.4%	-	-

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

※「施設サービス」は・・・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院・地域密着型介護老人福祉施設

「居住系サービス」は・・・特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護

地域支援事業

	実績値				計画値				対計画比(実績値/計画値)			
	第8期実績値				第8期計画値				第8期			
	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5
第1号被保険者数 (人)	17,578	17,578	-	-	52,549	17,525	17,511	17,513	33.5%	100.3%	-	-
要介護認定者数 (人)	3,143	3,143	-	-	9,841	3,167	3,283	3,391	31.9%	99.2%	-	-
要介護認定率 (%)	17.9	17.9	-	-	18.7	18.1	18.7	19.4	95.5%	98.9%	-	-
総事業費 (円)	271,298,181	271,298,181	-	-	863,211,000	283,849,000	287,694,000	291,668,000	31.4%	95.6%	-	-
介護予防・日常生活支援 総合事業費 (円)	179,103,906	179,103,906	-	-	560,862,000	183,016,000	186,942,000	190,904,000	31.9%	97.9%	-	-
包括的支援事業・任意 事業費 (円)	92,194,275	92,194,275	-	-	302,349,000	100,833,000	100,752,000	100,764,000	30.5%	91.4%	-	-
第1号被保険者 1人あたり事業費 (円)	15,434.0	15,434.0	-	-	16,426.8	16,196.8	16,429.3	16,654.4	94.0%	95.3%	-	-

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

【計画値】第8期介護保険事業計画

※「第1号被保険者1人あたり事業費」は「総事業費」を「第1号被保険者数」で除して算出

地域分析・検討結果記入シート

保険者名 蕨市

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	自保険者			埼玉県平均			全国平均			比較地域			全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	埼玉県					
													R1	R2	R3			
認定率	B4-a	%	見える化・時系列	17.5	17.6	18.1	15.4	15.8	16.2	18.4	18.7	18.9	16.0	16.0	16.5	(全体)県平均より高く、全国平均より低い。 重度認定率は低い、軽度認定率が高い。	独居または高齢夫婦のみの世帯が多い為、早い段階から介護保険サービスの利用希望があるのではないかと考える。	介護予防事業の普及。有償ボランティアなど、地域で支え合う仕組みの充実。
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)	17.9	17.9	-	17.6	17.8	-	18.4	18.7	-	18.1	18.0	-			
調整済み重度認定率(要介護3~5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)	5.7	5.4	-	6.4	6.4	-	6.3	6.4	-	7.2	7.1	-			
調整済み軽度認定率(要支援1~要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)	12.2	12.5	-	11.3	11.4	-	12.1	12.3	-	10.9	11.0	-			
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	2.4	2.4	2.4	居住系サービスの受給率が、戸田市と共に、全国・県平均よりも高い。	独居または高齢夫婦のみの世帯が多い圏域内に多数の有料老人ホームが設置されたことで、在宅サービスの代わりとしてのニーズが掘り起こされたと考える。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの周知や利用により、在宅介護の選択肢を増やす。
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列	2.0	2.0	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.9	2.0	1.9			
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列	8.4	8.8	9.2	7.8	8.0	8.3	9.8	9.9	10.2	8.3	8.5	8.7			
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列	130,105	126,516	128,460	126,053	125,888	127,131	128,829	129,416	130,298	140,967	141,003	143,323	在宅および居住系サービスの1人当たりの給付月額がR元年度と比べるとR2年度は低くなりR3年度で戻ってきている。R元年度は全国・県平均より高く、R2年度、R3年度は県平均より高く、全国平均より低い。	R元年度をみると利用できるサービス事業者が多く、一人ひとりに十分なサービスを提供できていると考えられる。R2年度で額が低くなった要因として、新型コロナウイルスの影響でサービスの利用控え等があったことが考えられる。	介護予防事業の普及によるサービス給付の減少。軽度者のニーズにあった生活支援サービスの開発や有償ボランティア等の支え合い活動拡大。地域ケア会議でのケアプラン検証などにより、自立支援型への転換を図る。
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列	116,816	113,035	114,948	114,141	113,453	114,718	118,025	118,274	119,151	126,124	126,340	128,845			
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列	56,133	58,350	61,170	55,214	58,224	59,928	68,919	73,422	75,248	57,835	59,662	61,232			
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列	19.9	20.3	20.9	18.7	19.3	19.8	24.0	25.1	25.6	19.6	20.3	20.8			
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列	79,051	80,931	82,261	81,473	85,611	86,141	81,668	85,002	84,960	85,023	89,257	92,734			
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列	10.4	10.5	10.8	10.6	10.9	11.0	10.7	10.9	11.0	10.7	11.1	11.4			
受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	D17-g	円	見える化・時系列	49,413	54,632	52,166	60,007	61,301	61,473	58,520	59,313	59,650	61,285	77,923	65,373			
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハ)	D31-f	日	見える化・時系列	4.6	5.2	4.7	6.3	6.2	6.2	5.9	5.9	5.9	6.6	8.2	7.0			
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列	87,147	108,842	105,587	104,321	121,645	120,467	96,163	108,505	109,769	78,867	103,671	97,295			
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列	10.4	12.6	12.2	12.5	14.2	14.0	11.7	12.9	12.9	9.4	11.8	11.3			
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列	255,087	249,716	265,365	256,443	258,897	261,902	253,116	256,464	258,749	259,423	261,075	267,697			
				R1	R2	R3												

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

サービス見込量の進捗管理のための作業シート【蕨市】

資料6-2

計画値：3年度、実績値：令和4年3月末

ステップ1：認定率の比較

(%)

		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		18.1%	18.1%	0.0%	適正
年齢階級	前期高齢者	-	4.2%	-	
	後期高齢者	-	30.3%	-	

ステップ2：受給率の比較

(%)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	2.7%	2.8%	-0.1%	適正
	訪問入浴介護	0.2%	0.2%	0.0%	適正
	訪問看護	1.7%	1.7%	0.0%	適正
	訪問リハビリテーション	0.4%	0.3%	0.1%	適正
	居宅療養管理指導	3.7%	3.6%	0.0%	適正
	通所介護	3.9%	3.8%	0.1%	適正
	通所リハビリテーション	0.6%	0.4%	0.1%	適正
	短期入所生活介護	0.7%	0.6%	0.0%	適正
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.0%	0.0%	適正
	短期入所療養介護（病院）	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	福祉用具貸与	6.4%	6.3%	0.0%	適正
	特定施設入居者生活介護	1.7%	1.6%	0.1%	適正
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.1%	0.1%	0.0%
夜間対応型訪問介護		0.0%	0.0%	0.0%	適正
認知症対応型通所介護		0.1%	0.1%	0.0%	適正
小規模多機能居宅介護		0.2%	0.2%	0.0%	適正
認知症対応型共同生活介護		0.4%	0.4%	0.0%	適正
地域密着型特定施設入居者生活介護		0.0%	0.0%	0.0%	適正
地域密着型介護老人福祉施設		0.0%	0.0%	0.0%	適正
看護小規模多機能型居宅介護		0.0%	0.0%	0.0%	適正
地域密着型通所介護		1.3%	1.0%	0.3%	適正
施設サービス	介護老人福祉施設	2.0%	1.8%	0.2%	適正
	介護老人保健施設	0.6%	0.6%	0.0%	適正
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.0%	適正
介護予防支援・居宅介護支援		8.8%	9.0%	-0.2%	適正

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	58,897	61,170	-2,274	適正
	訪問入浴介護	52,092	53,846	-1,754	適正
	訪問看護	41,711	40,056	1,655	適正
	訪問リハビリテーション	38,616	39,802	-1,186	適正
	居宅療養管理指導	14,309	14,289	20	適正
	通所介護	80,009	82,261	-2,253	適正
	通所リハビリテーション	51,036	52,166	-1,130	適正
	短期入所生活介護	114,651	105,587	9,065	適正
	短期入所療養介護（老健）	65,617	66,709	-1,092	適正
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	適正
	福祉用具貸与	11,176	11,551	-375	適正
	特定施設入居者生活介護	173,485	173,084	401	適正
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	134,593	149,693	-15,100	サービスが浸透し、介護度の高い方の利用もあり、計画より上回ったと考えられる。
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	適正
	認知症対応型通所介護	116,962	105,204	11,758	軽度の方の利用が多く、1人当たりの利用金額が計画より下回ったと考えられる。
	小規模多機能居宅介護	185,895	211,675	-25,779	介護度の高い方の利用もあり、計画より上回ったと考えられる。
	認知症対応型共同生活介護	243,791	265,365	-21,574	適正
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	適正
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	適正
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	適正
	地域密着型通所介護	69,677	81,096	-11,419	1人当たりの利用回数が増えており、1人当たりの利用額が計画より上回ったと考えられる。
施設サービス	介護老人福祉施設	265,855	261,995	3,860	適正
	介護老人保健施設	301,387	303,491	-2,104	適正
	介護医療院	401,350	392,058	9,292	適正
	介護療養型医療施設	344,255	315,367	28,888	適正
介護予防支援・居宅介護支援		13,117	13,132	-16	適正

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

○蕨市内や近隣市にサービス事業者が多く、一人一人に十分なサービスを提供できているのではないかと。

○蕨市内に事業所がなく現状では利用実績のない地域密着型サービスに対するニーズを見極め、次期計画へのどのように盛り込んでいくか。

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

資料7

課所名・担当名	蕨市介護保険室
---------	---------

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和3年度(年度末実績)			
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
蕨市【計画P94】	②給付適正化	給付実績の活用による適正化					埼玉県国民健康保険団体連合会(国保連)からの給付実績を活用した情報提供のうち、医療情報との突合帳票による請求内容のチェックと縦覧点検帳票によるのを調べ、不適切な請求が疑われたものについて介護保険事業所等への状況確認を行い、不適切な給付が判明した場合、国保連に対し過誤申立を行い、給付の適正化を図っている。 R3年度実績:事業所への確認14件	○	国保連からの給付実績を活用した情報を用いて点検を実施し、請求内容について介護保険事業所へ確認を行うことにより、適正な介護請求につなげることができた。	給付実績の活用については、有効な活用方法が確立しているとは言えないため、より有用な運用手法を見つけていくことが必要。
蕨市【計画P88-89】	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	フレイル(加齢による心身の虚弱)予防や口腔機能向上・栄養改善のための介護予防教室の開催、出前講座、高齢者サロンの支援などを通じて、介護予防の普及啓発に努める	普及啓発事業の継続的な実施によって、高齢者の自主的な介護予防の取り組みを促し、いきいき百歳体操や高齢者サロンなど地域の通いの場を充実させる事業と連携させることで継続したセルフケアを支えるとともに、市や地域包括支援センターが開催する介護予防教室においては、専門職の強みを活かした効果的な啓発事業となるよう、適宜、評価と見直しを行う。	介護予防教室(運動、口腔、栄養、認知症予防)の第8期計画値は令和3~5年度の各年度130人。	なし	介護予防事業は、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で一部の事業が縮小となったため、第8期計画値の各年130人は未達成であるが、介護予防サポーター養成講座修了者は累計192人、「いきいき百歳体操」活動グループは累計19団体の実績あり。コロナ禍により、一部休止事業もあったが、住民運営の通いの場(いきいき百歳体操教室)の継続し、新たに通いの場の再開支援を実施。	△	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規立ち上げの延期、既存教室の中止、一部の事業が縮小となったため、新型コロナウイルス感染者数の状況等を見ながら住民運営の通いの場の継続支援や休止中の通いの場の再開支援を重点的に実施してきた。	新型コロナウイルス感染防止対策により、集合型の介護予防事業等の運営が難しかったため、その分を補完する自宅トレーニングの提示や少ない回数でも運動効果を確保できる運営手法の研究し、市のホームページで公開等を実施してきた。今後は住民運営の通いの場の再開し、外出しやすい環境整備に努めていく。
蕨市【計画P94】	②給付適正化	②給付適正化	必要な介護サービス以外の不用なサービスが提供されていないか検証し、制度の趣旨やより良いサービス展開のための情報提供をおこなうなど、利用者に定期的なサービスを提供できる環境整備を推進	5つの事業を実施 ①認定調査の適正化 ②ケアプランチェックの実施 ③介護給付適正化システムの活用 ④住宅改修・福祉用具給付の点検 ⑤その他適正化事業の実施	未設定	なし	①市職員がすべての認定調査の事後点検を実施。 認定調査員に対する研修を実施。(R3年度研修:1回) ②実地指導時に実施。2×3の6ケースを確認 ③国保連からの給付適正化情報を活用し、不適切な給付の発見及び事業所の指導(R3年度事業所への内容確認:14件) ④住宅改修については、事前・事後に内容を確認し適切な改修かどうかを確認。また、訪問により調査を実施。(R3現地調査:1件) 福祉用具購入については、申請時にケアプランの確認、貸与については軽度者への例外給付の確認などにより適正化を図る。 ⑤利用者に対し、「介護保険給付費通知書」により、介護給付費の内容を通知し、サービスの利用に疑義が生じた事業所に対して、適正な指導を実施(R3年度送付:2回4,507件)	○	主要5事業については、実施することができた。 すべての認定調査の事後点検を行った。調査内容に関して調査員に個別指導を行い適正な調査の遂行を確保できた。また研修等でその内容をフィードバックすることにより認定調査の平準化を図ることができた。 介護給付適正化システムの活用や住宅改修等の点検により適切な介護請求につなげることができた。	今後、介護サービス利用の増加が見込まれるが、適切な介護認定、適切な介護給付を実施していくため、適正化事業を継続的かつ確実に実施していく。